

<資産成長型・為替ヘッジあり>

第8期末 (2025年12月15日)	
基準価額	15,305円
純資産総額	75億円
騰落率	0.6%
分配金	0円

<資産成長型・為替ヘッジなし>

第8期末 (2025年12月15日)	
基準価額	26,611円
純資産総額	539億円
騰落率	8.7%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



NISSAY
ASSET MANAGEMENT

ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイSDGs グローバルセレクトファンド (資産成長型・為替ヘッジあり) (資産成長型・為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

運用報告書(全体版)

作成対象期間:2024年12月17日～2025年12月15日

第8期(決算日 2025年12月15日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド(資産成長型・為替ヘッジあり)／(資産成長型・為替ヘッジなし)」は、このたび第8期の決算を行いました。

各ファンドは、「ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド」受益証券への投資を通じて、日本を含む各国のSDGs(エスディー・ジーズ:Sustainable Development Goals=持続可能な開発目標)達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ニッセイアセットマネジメント株式会社における「E S Gファンド」について

ニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「弊社」といいます）は、ファンドの設定目的や運用方針等をもとに、弊社が設定・運用する公募投資信託において「E S Gファンド」と位置付けるファンドを分類しています。

当ファンドは、「E S Gファンド」に該当いたします。

以下に弊社における「E S Gファンド」の考え方をご説明いたします。

■ E S G運用とは

まず、E S Gとは、Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス）の頭文字をとった言葉で、E S G運用とはこれらの要素を投資判断に加味する運用のことをいいます。E S G運用については、持続可能な社会および国際金融システムの実現をめざすために、2006年に国連が中心となり提唱した責任投資原則（P R I：Principles for Responsible Investment）をきっかけとして広まっている考え方です。

■ 弊社の「E S Gファンド」の考え方について

弊社ではE S G要素を積極的に活用し、ポートフォリオを構築するファンドを「E S Gファンド」としています。「アクティブファンド」において、E S G要素を積極的に活用する運用とは、相対的にE S G評価の高い銘柄を選別したり、E S Gの観点でインパクト創出可能な銘柄を選別したりする運用のことをいいます※¹。運用ファンド全体の中でE S Gファンド以外の区分としては、E S G要素を体系的に運用プロセスに組み込んでいるファンド、ネガティブスクリーニング※²などでE S G要素を考慮しているファンド、およびE S G要素を考慮していないファンドがあります。

なお、E S Gファンドの中で、特にSDGs※³のゴール達成という観点においても優れた投資銘柄でポートフォリオを構築するファンドを「SDGsファンド」、また環境や社会へのインパクト創出も企図し、その効果をレポートニングするファンドを「インパクトファンド」としています。

※¹ 「インデックスファンド」においては、E S G要素を積極的に活用して構成されていると弊社が考える指数に連動するファンドをE S Gファンドとしています。

※² E S Gの観点から特定の銘柄等を投資対象から除外することをいいます。

※³ Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）のことです。2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された、2030年までに持続可能でよりよい世界をめざす国際目標です。

< E S Gファンドの考え方（イメージ） >

運用ファンド全体

ネガティブスクリーニングなどでE S G要素を考慮しているファンド

E S G要素を体系的に運用プロセスに組み込んでいるファンド

E S Gファンド

E S G要素を積極的に活用し、
ポートフォリオを構築するファンド
(SDGs・インパクトファンドを含む)

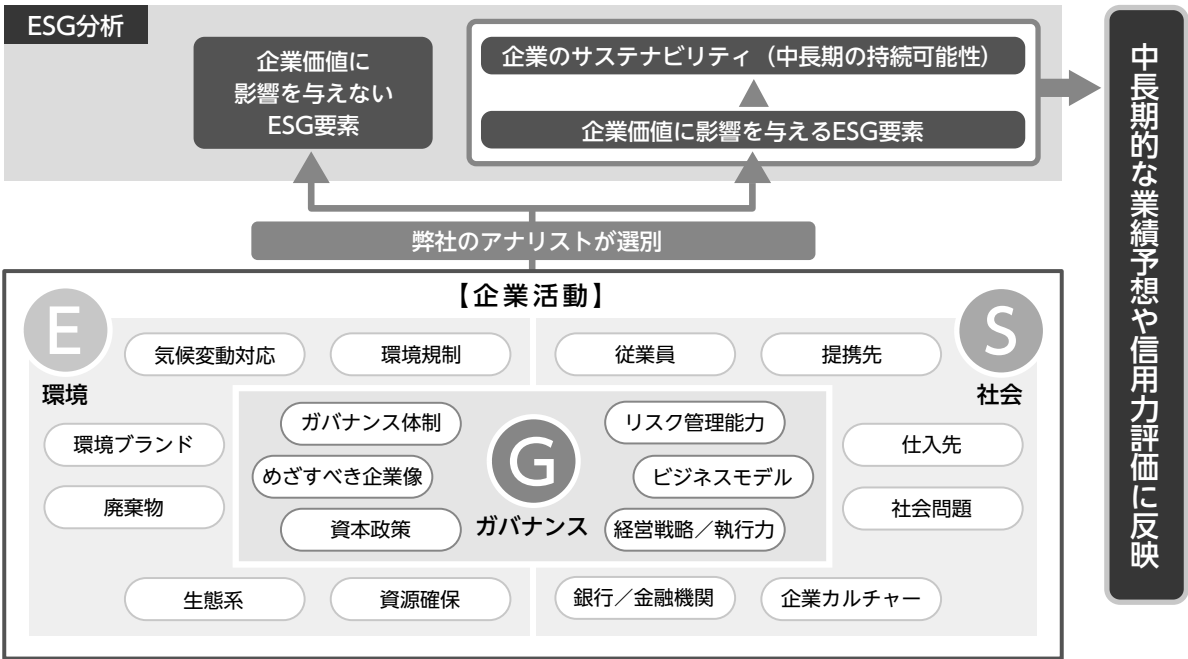
E S G要素を考慮していないファンド

■ 弊社のESGに対する考え方について

弊社では、ESGは企業のあらゆる活動に影響を与える要素であると考えており、企業のESGに関する取り組みを分析することで、企業のサステナビリティ（中長期的な持続可能性）や中長期的な企業像を把握することができますと考えています。また、一般にESGの観点で優れた取り組みを行い、ステークホルダー（企業のあらゆる利害関係者）との持続的な関係を構築できる企業は、中長期的に持続的な成長基盤を有していると考えられます。

弊社では、アナリストが、ESG要素の中で企業価値に影響を与えるものを企業毎に選別しながらサステナビリティの評価（ESGレーティング（詳細は後述）※の付与）を行います。その評価を中長期的な業績予想や信用力評価に反映させ、投資判断の土台として活用しています。

< 企業活動と弊社のESG評価（イメージ） >



※ 弊社の「ESGレーティング」について

弊社のESG評価は、企業のESGに関する取り組みが中長期的な企業価値に「ポジティブか」「中立か」「ネガティブか」の原則3段階とし、1～3のESGレーティングを付与しています（レーティング1が高評価）。ただし、ESGの取り組みを通じて企業価値の大きな棄損が懸念されるものの、時価総額が大きい等の理由で投資ユニバースとして継続する企業には、レーティング4を付与することがあります。なお、企業のESGレーティングの付与においては、グローバルに共通のプラットフォームを用いながら資産横断的に独自の評価を実施しています。

＜ＥＳＧレーティングの内容＞

レーティング	内容
1	企業のＥＳＧに関する取り組みが企業価値にポジティブ
2	企業のＥＳＧに関する取り組みが企業価値に中立
3	企業のＥＳＧに関する取り組みが企業価値にネガティブ
4	企業のＥＳＧに関する取り組みが企業価値に大きくネガティブ
付与なし	流動性や信用リスク等の観点から原則アクティブ運用の投資ユニバース外

なお、第三者の運用会社に運用の委託等を行う外部運用におけるＥＳＧに対する考え方やＥＳＧレーティングの付与手法などについては、上述の限りではありません。

■ 弊社のスチュワードシップ方針について

弊社はスチュワードシップ責任*を果たすため、以下の方針を策定しています。当方針は主に国内株式の運用に適用しますが、議決権行使のような株式特有の項目以外は国内社債の運用にも適用します。また、その他の資産の運用においても可能な範囲で適用に努めます。

※ スチュワードシップ責任とは、『投資先企業やその事業環境等に関する深い理解のほかサステナビリティ（ＥＳＧ要素を含む中長期的な持続可能性）の考慮に基づく建設的な「目的を持った対話（エンゲージメント）」などを通じて、当該企業の企業価値の向上や持続的成長を促すことにより、「受益者」の中長期的な投資リターン拡大を図る責任』のことをいいます。

- 「企業との対話」を重視し、弊社独自のＥＳＧ評価を行い、中長期的な視点での企業評価・投資判断を行うよう努めます。
- ＥＳＧ評価は受益者の中長期的なリターン向上とリスクの低減につながる投資先企業のサステナビリティを把握するために実施します。特に気候変動は重要な課題であると考えています。
- 「企業との対話」を実りあるものとするために経営層との対話に重点を置き、企業活動への深い洞察と理解に努めます。
- 「企業との対話」の場面では投資家としての意見を伝え、お互いの意見を交換することにより企業価値の向上とリスクの低減を実現し、受益者と投資先企業の双方がその恩恵を受けることができるよう努めます。
- 議決権の行使を「企業との対話」のひとつの手段として位置付け、スチュワードシップ責任を果たすよう努めます。

なお、外国株式において上記の方針に沿って実施した対話事例については以下の通りです。また、議決権行使については別途定める外国株式議決権行使の方針を踏まえて行使しています。

<対話事例>

インフラ・建設市場の低迷等マクロ環境の変動や、構造的なコモディティ化リスクを抱える建設素材を取り扱う企業と、価格競争から脱却し持続的な企業価値向上を実現するため、垂直統合型ビジネスモデルの強化の必要性について対話を実施しました。同社が持続的にビジネスを行っていく上で、単なる素材販売にとどまらず、高付加価値ソリューション提供へ移行することで価格競争リスクを回避し、持続的な資産効率の向上を実現することが不可欠であるという認識を共有しています。議論を通じて、同社の垂直統合モデルの強化に向けたM&A（企業の買収・合併）の方針や垂直統合の強みを活かした規律ある価格設定の徹底など、各種の具体的な施策を確認しました。その結果、インフラ・建設市場の低迷が続くなかでも、企業のマージン改善が継続していること等を確認しています。引き続き、戦略のコアである垂直統合型ビジネスモデルの強化に向けた議論を継続していく予定です。

● 外国株式の議決権行使について

● 外国株式議決権行使の方針

<https://www.nam.co.jp/company/responsibleinvestor/cvr.html>

以 上

弊社のESGファンドの考え方等は、今後のESGを取り巻く情勢等に応じ見直す場合があります。

運用経過 2024年12月17日～2025年12月15日

基準価額等の推移



第8期首	15,211円	既払分配金	0円
第8期末	15,305円	騰落率（分配金再投資ベース）	0.6%

（注1）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

（注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注3）当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2025年4月中旬にトランプ米政権が相互関税の適用を延期したことや、米中間において一時的な関税引き下げが合意に達したことなどが好感され株価が上昇したこと
- ・5月から10月にかけて、生成人工知能（AI）投資に対する期待が高まったことを背景に、恩恵を受ける半導体やデータセンター関連、電力インフラ関連の株価が上昇したこと
- ・米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ期待の高まりを受けて株価が上昇したこと
- ・マザーファンドの保有銘柄である欧州の銀行グループやスイスのスキンケア企業、アメリカの生成AI企業の業績が好調に推移し株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・2025年1月下旬に中国の新興企業が低コストで開発した生成AIが既存の生成AIと同等の性能を発揮するモデルであったことを受け、生成AIへの過剰投資懸念から半導体やAI関連企業の株価が下落したこと
- ・4月上旬にトランプ米政権が相互関税を発表したことから、企業業績への悪影響や景気後退懸念が意識され株価が下落したこと
- ・マザーファンドの保有銘柄であるアメリカの電気機器企業やスポーツ用品メーカー、ソフトウェア企業等に対する業績見通しが懸念され株価が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第8期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	230円	1.580%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は14,570円です。
(投信会社)	(112)	(0.768)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(112)	(0.768)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(6)	(0.044)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	31	0.211	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
(株式)	(31)	(0.211)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	15	0.104	$\text{有価証券取引税} = \text{期中の有価証券取引税} / \text{期中の平均受益権口数}$
(株式)	(15)	(0.104)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	5	0.033	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(保管費用)	(4)	(0.026)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.007)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	281	1.927	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

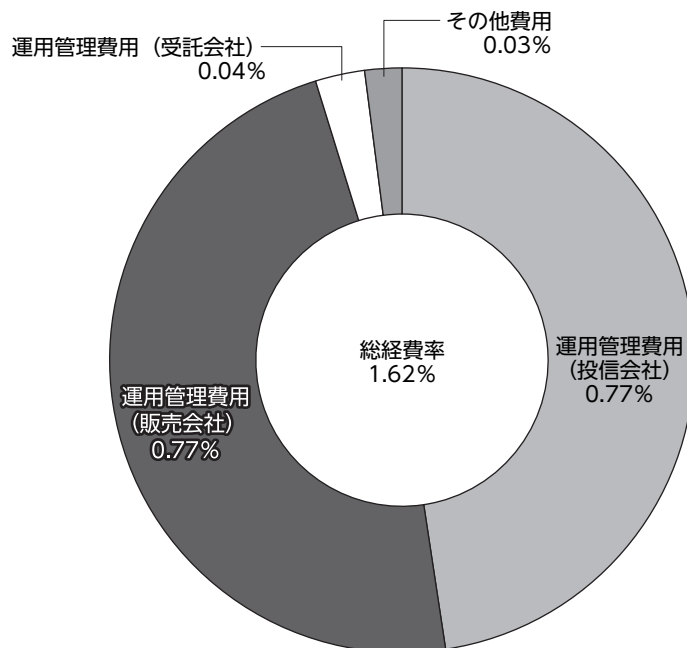
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.62%**です。



（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

基準価額等の推移



第8期首	24,474円	既払分配金	0円
第8期末	26,611円	騰落率（分配金再投資ベース）	8.7%

（注1）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

（注2）分配金を再投資するかどうかにについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注3）当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2025年4月中旬にトランプ米政権が相互関税の適用を延期したことや、米中間において一時的な関税引き下げが合意に達したことなどが好感され株価が上昇したこと
- ・5月から10月にかけて、生成AI投資に対する期待感が高まったことを背景に、その恩恵を受ける半導体やデータセンター関連、電力インフラ関連の株価が上昇したこと
- ・FRBによる利下げ期待の高まりを受けて株価が上昇したこと
- ・マザーファンドの保有銘柄である欧州の銀行グループやスイスのスキンケア企業、アメリカの生成AI企業の業績が好調に推移し株価が上昇したこと
- ・期を通じ見ると米ドル高円安となったこと

<下落要因>

- ・2025年1月下旬に中国の新興企業が低コストで開発した生成AIが既存の生成AIと同等の性能を発揮するモデルであったことを受け、生成AIへの過剰投資懸念から半導体やAI関連企業の株価が下落したこと
- ・4月上旬にトランプ米政権が相互関税を発表したことから、企業業績への悪影響や景気後退懸念が意識され株価が下落したこと
- ・マザーファンドの保有銘柄であるアメリカの電気機器企業やスポーツ用品メーカー、ソフトウェア企業等に対する業績見通しが懸念され株価が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第8期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	374円	1.580%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は23,659円です。
(投信会社)	(182)	(0.768)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(182)	(0.768)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(10)	(0.044)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	49	0.207	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
(株式)	(49)	(0.207)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	24	0.103	$\text{有価証券取引税} = \text{期中の有価証券取引税} / \text{期中の平均受益権口数}$
(株式)	(24)	(0.103)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	4	0.018	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(保管費用)	(3)	(0.014)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	451	1.908	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

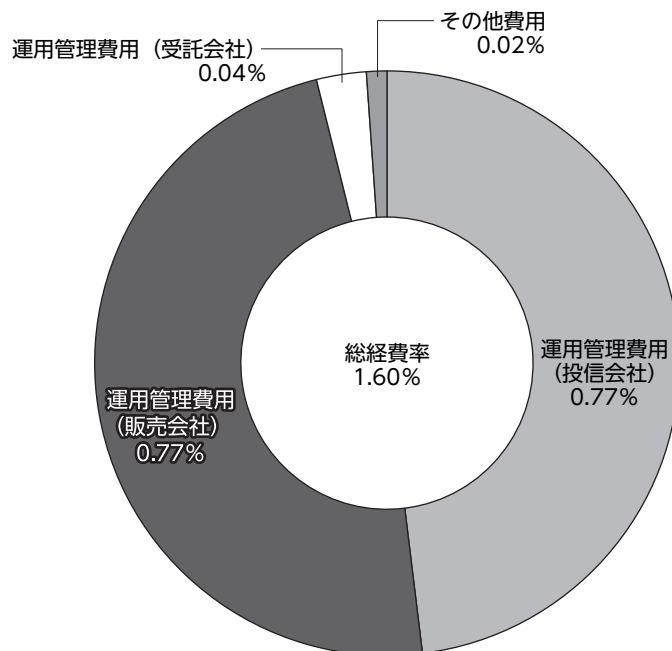
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.60%**です。



（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

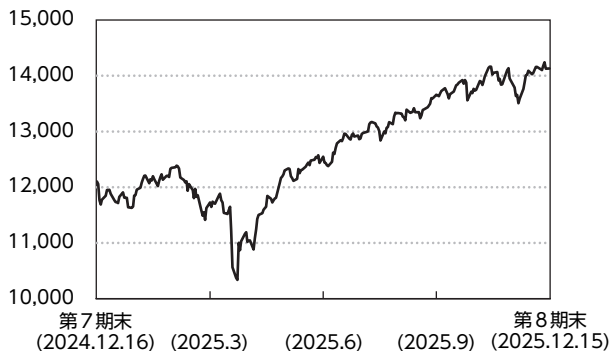
（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

投資環境

■ 株式市況

【MSCIワールド・インデックス (配当込み、米ドルベース)の推移】



(注) Factsetのデータを使用しています。

株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

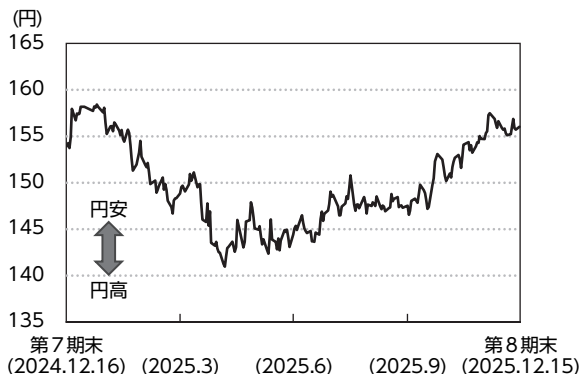
2025年1月下旬に中国の新興企業が低コストで開発した生成AIが既存の生成AIと同等の性能を発揮するモデルであったことを背景に生成AI関連銘柄を中心に下落し、さらに4月上旬にトランプ米政権による相互関税発表を受けて株価は急落しました。

しかし、4月下旬以降は米関税政策に対する不透明感が徐々に後退したため株価は上昇する展開となり、特に生成AIに対する期待感が高まったことから半導体関連を中心に上昇しました。その後は景気に対する懸念から下落する場面もありましたが、AIを支えるデータセンター関連やその動力源となる電力インフラへと物色が広がり相場をけん引しました。

11月上旬以降は生成AIに対する期待感が一服したことや巨額の投資に対するリターンの不透明性が嫌気され下落しましたが、12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）における利下げ期待が株価を下支えしました。

■ 為替市況

【米ドル／円レートの推移】



(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

米ドル／円レートは期を通じて見ると米ドル高円安となりました。

トランプ米政権誕生に伴う各種政策が景気を冷やす一方で、インフレ再加速も懸念されたことや、相互関税の発表により米ドルの信認が低下したことから一時140円付近まで米ドル安円高が進行しました。

その後、急速に進んだ米ドル安は徐々に落ち着きましたが、9月下旬までは米利下げに対する見通しが不透明であったことから米ドル円は150円を下回るレンジ圏で推移しました。10月以降は高市新総理就任に伴い、日銀の利上げ見通しの不透明感と財政拡張懸念から米ドル高円安方向に推移しました。

ポートフォリオ

■各ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました。なお《資産成長型・為替ヘッジあり》については、実質組入外貨建資産において、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

■マザーファンド

主に、日本を含む各国の株式を主要投資対象とし、自社が提供する製品やサービスを通じて、SDGs達成に貢献するとともに、企業収益の拡大が見込める企業に投資しました。

当期末における業種配分は、組入比率の高い順に情報技術（31.1%）、資本財・サービス（18.4%）、金融（16.6%）、ヘルスケア（10.3%）としています。

当期末における国・地域別配分は、組入比率の高い順にアメリカ（79.9%）、イタリア（4.1%）、オーストリア（3.6%）としています。

組入上位5銘柄

	銘柄	比率	SDGs 関連事業を通じた企業価値向上の取り組み
1	エヌビディア	6.9%	GPU（画像処理半導体）を中心とした半導体大手。同社の製品はデータセンター、自動車、ゲーム等で使用されている。データセンターでは急拡大している生成AI関連においてGPUがその処理能力を大幅に向上させることから、クラウドサービスプロバイダーやインターネット関連企業からの引き合いが増加しており、同社の業績も急成長を遂げている。自動運転、ロボットタクシー用の半導体においてもニーズが高まっており、今後も持続的な成長が見込まれる。
2	アップル	5.5%	iPhoneやiPadなどの携帯端末事業やソフトウェア等の製造販売を手がける。ヘルスケア機能の強化により他社製品との差別化を進めているだけでなく、ユーザーの健康増進に貢献し顧客維持につなげている。今後は生成AIを搭載したiPhoneの投入も控えており、既存ユーザーの買い換えサイクルの前倒しによる収益の上乗せが期待される。また、エコシステム（企業同士が連携・共存していく仕組み）の強化によりサービス部門の売上比率が上昇することで、徐々に利益率の改善が見込まれる。
3	マイクロソフト	5.1%	ソフトウェア世界最大手。オフィスワークの生産性改善に寄与するほか、自動的に会話するプログラムである「ChatGPT」を開発したOpenAI社へ出資し競争優位性を高めるなどAIやクラウド等の技術革新を通じて人々の労働生産性向上に貢献。このような領域の高い需要を背景に持続的な売上成長、利益率改善が期待される。
4	ブロードコム	4.8%	ネットワークング半導体およびエンタープライズソフトウェアの大手。企業買収を積極的に活用して事業を拡大。データセンターやネットワークインフラのエネルギー効率改善に貢献。また、サイバーセキュリティ関連のソフトウェアは顧客の安全かつ高速なインターネットアクセスに貢献している。今後も安定的な売上高の成長とそれに伴う利益率の改善が見込まれる。
5	アルファベット（A）	4.5%	傘下にGoogleなどを擁するオンライン広告最大手。豊富なデータや独自の大規模言語モデルを元に対話型AI「Gemini」を立ち上げるなどAI開発競争においても中心的なプレーヤーである。クラウドの利用促進や効率的なデータセンターの利用による電力消費の効率化に貢献しており、中長期的にはクラウド需要による高い売上成長を見込む。

（注1）業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

（注2）比率は対純資産総額比です。

（注3）国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

徹底した調査・分析により、E S Gの各要素が企業価値の向上に寄与しているかを見極め、E・Sのいずれかまたは両方がレーティング1の企業を投資対象としています。ただし、リスクコントロールや売買タイミング等の観点から、一部上記以外の企業を投資対象とする場合があります。

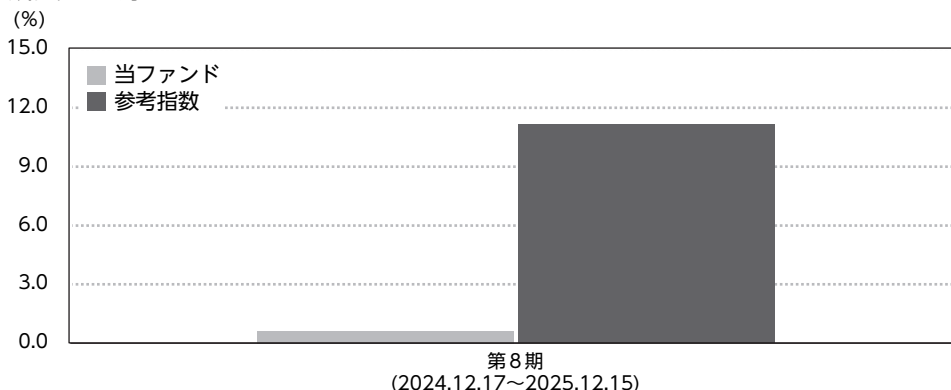
組入銘柄のEおよびSレーティングの銘柄数分布（2025年11月末時点）

		Sレーティング				
		1	2	3	4	付与なし
Eレーティング	1	8	12	1	0	0
	2	26	0	0	0	0
	3	0	0	0	0	0
	4	0	0	0	0	0
	付与なし	0	0	0	0	0

- （注1）区分の詳細につきましては、前掲の＜E S Gレーティングの内容＞をご参照ください。
- （注2）EおよびSレーティングは、E（環境）やS（社会）について前掲＜E S Gレーティングの内容＞と同様の考え方で評価を行っているものです。
- （注3）上表は、縦がEレーティング、横がSレーティングを表しており、左上のEとSレーティングが1で交差している箇所は、Eレーティング1かつSレーティング1の銘柄数を表しています。

参考指数との差異

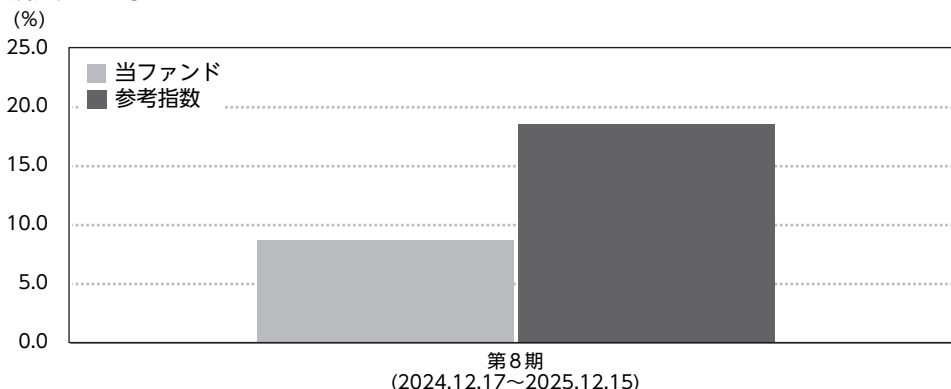
■ 資産成長型・為替ヘッジあり



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はMSCIワールド・インデックス（配当込み、円ヘッジベース）です。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+0.6%となり、参考指数騰落率（+11.2%）を下回りました。これはマザーファンドの銘柄選択において、デッカーズ・アウトドア、VFコープ（いずれも一般消費財・サービス）、サービスナウ、アクセンチュア（いずれも情報技術）、イートン、ウィルスcottホールディングス（いずれも資本財・サービス）等がマイナスに影響したことによるものです。

■ 資産成長型・為替ヘッジなし



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はMSCIワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+8.7%となり、参考指数騰落率（+18.6%）を下回りました。これはマザーファンドの銘柄選択において、デッカーズ・アウトドア、VFコープ（いずれも一般消費財・サービス）、サービスナウ、アクセンチュア（いずれも情報技術）、イートン、ウィルスcottホールディングス（いずれも資本財・サービス）等がマイナスに影響したことによるものです。

（注1）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注2）参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

分配金

■ 資産成長型・為替ヘッジあり

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2024年12月17日～2025年12月15日
当期分配金(税引前)	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	5,305円

■ 資産成長型・為替ヘッジなし

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2024年12月17日～2025年12月15日
当期分配金(税引前)	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	16,610円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■ 今後の運用方針

■ 各ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む各国のSDGs達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。なお《資産成長型・為替ヘッジあり》については、実質組入外貨建資産において、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

■ マザーファンド

今後の株式市場は、堅調な企業業績を背景に底堅く推移すると予想しています。株式市場のバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）は高水準（S & P 500の12ヵ月先EPS（1株当たり純利益）に対して約22倍）に達しているものの、業績リビジョンの改善や利下げ期待が株式市場をけん引すると考えています。企業業績に関しては、米国のS & P 500企業は2025年が前年比約12%、2026年が同約15%の増益予想となっていますが、生成AI投資の加速、減税法案によるフリーキャッシュフロー（FCF）の改善、利下げ等を背景に業績のさらなる拡大が継続すると予想しています。

当マザーファンドでは、SDGsへの貢献に加え、企業の持続的な成長性や株価バリュエーション等を勘案して、マクロ環境の変動に左右されず自助努力で安定的に高い成長を実現できる企業を見極め、ポートフォリオの一段の改善に取り組んでいきます。

ファンドデータ

ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド（資産成長型・為替ヘッジあり）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第8期末 2025年12月15日
ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド	101.4%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。

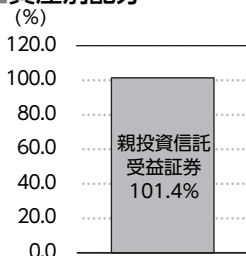
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

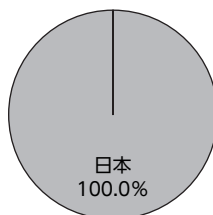
項目	第8期末 2025年12月15日
純資産総額	7,596,888,371円
受益権総口数	4,963,605,534口
1万口当たり基準価額	15,305円

(注) 当期間中における追加設定元本額は116,444,610円、同解約元本額は2,379,467,108円です。

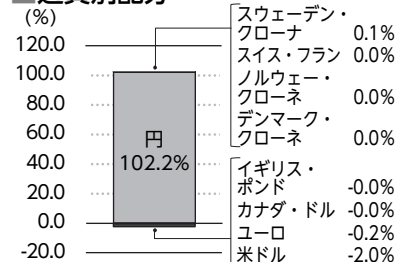
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年12月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注2) 通貨別配分については、実質組入比率を記載しています。

ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド（資産成長型・為替ヘッジなし）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第8期末 2025年12月15日
ニッセイSDGsグローバル セレクトマザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

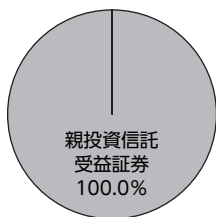
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

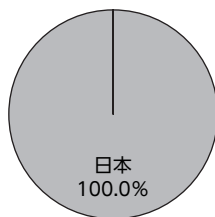
項目	第8期末 2025年12月15日
純資産総額	53,995,664,296円
受益権総口数	20,291,034,280口
1万口当たり基準価額	26,611円

(注) 当期間中における追加設定元本額は1,072,879,837円、同解約元本額は7,913,395,905円です。

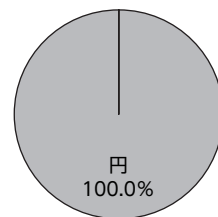
■資産別配分



■国別配分



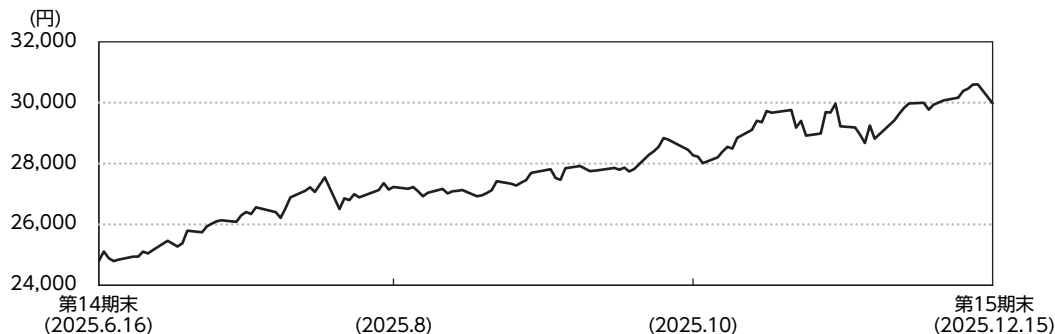
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年12月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンドの概要

■基準価額の推移



■上位銘柄

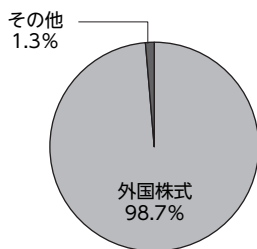
銘柄名	通貨	比率
NVIDIA CORP	米ドル	6.9%
APPLE INC	米ドル	5.5
MICROSOFT CORP	米ドル	5.1
BROADCOM INC	米ドル	4.8
ALPHABET INC-CL A	米ドル	4.5
CITIGROUP INC	米ドル	4.3
UNICREDIT SPA	ユーロ	4.1
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	米ドル	4.0
ROCKWELL AUTOMATION INC	米ドル	3.7
ERSTE GROUP BANK AG	ユーロ	3.6
組入銘柄数		47

■1万口当たりの費用明細

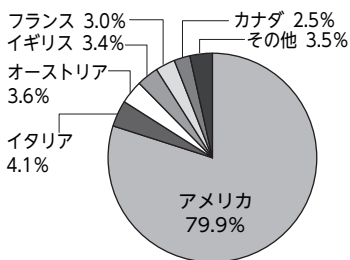
2025.6.17~2025.12.15

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	19円 (19)
有価証券取引税 (株式)	10 (10)
その他費用 (保管費用)	2 (2)
合計	31

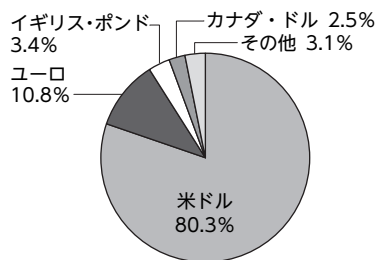
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2025年12月15日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	参考指数	期中 騰落率	株式 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円		%	%	%	百万円
4期(2021年12月15日)	17,696	0	21.4	17,696	15,403	23.6	96.4	2.5	22,896
5期(2022年12月15日)	12,092	0	△31.7	12,092	13,423	△12.9	95.0	1.0	14,532
6期(2023年12月15日)	12,718	0	5.2	12,718	14,969	11.5	91.8	—	13,243
7期(2024年12月16日)	15,211	0	19.6	15,211	17,856	19.3	96.4	—	10,992
8期(2025年12月15日)	15,305	0	0.6	15,305	19,848	11.2	100.1	—	7,596

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率
	円	%		%	%	%
(期首) 2024年12月16日	15,211	—	17,856	—	96.4	—
12月末	14,942	△ 1.8	17,591	△ 1.5	100.5	—
2025年 1 月末	15,151	△ 0.4	17,962	0.6	93.9	—
2 月末	14,510	△ 4.6	17,505	△ 2.0	94.3	—
3 月末	13,488	△ 11.3	16,762	△ 6.1	95.1	—
4 月末	13,278	△ 12.7	16,589	△ 7.1	96.1	—
5 月末	14,046	△ 7.7	17,575	△ 1.6	96.6	—
6 月末	14,340	△ 5.7	18,126	1.5	98.1	—
7 月末	14,937	△ 1.8	18,586	4.1	98.8	—
8 月末	14,963	△ 1.6	18,956	6.2	99.1	—
9 月末	15,053	△ 1.0	19,342	8.3	99.6	—
10月末	15,487	1.8	19,823	11.0	101.3	—
11月末	15,324	0.7	19,778	10.8	99.8	—
(期末) 2025年12月15日	15,305	0.6	19,848	11.2	100.1	—

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2024年12月17日～2025年12月15日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド	496,163	1,249,111	1,908,548	5,157,183

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	757,434,781千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	169,639,205千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	4.46

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末（決算日の属する月については決算日）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2024年12月17日～2025年12月15日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2025年12月15日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド	3,982,691	2,570,306	7,706,293

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド全体の口数は56,545,918千口です。

投資信託財産の構成

2025年12月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド	7,706,293	97.4
コール・ローン等、その他	207,900	2.6
投資信託財産総額	7,914,194	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお12月15日における邦貨換算レートは、1米ドル156.02円、1カナダ・ドル113.29円、1イギリス・ポンド208.51円、1スイス・フラン195.88円、1デンマーク・クローネ24.51円、1ノルウェー・クローネ15.42円、1スウェーデン・クローナ16.83円、1ユーロ183.04円です。

(注2) ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（167,823,661千円）の投資信託財産総額（174,185,302千円）に対する比率は96.3%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年12月15日現在)

項目	当期末
(A)資産	15,686,247,387円
コール・ローン等	66,257,074
ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド(評価額)	7,706,293,404
未収入金	7,913,696,909
(B)負債	8,089,359,016
未払金	7,885,301,471
未払解約金	135,750,389
未払信託報酬	67,999,837
その他未払費用	307,319
(C)純資産総額(A-B)	7,596,888,371
元本	4,963,605,534
次期繰越損益金	2,633,282,837
(D)受益権総口数	4,963,605,534口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,305円

(注) 期首元本額 7,226,628,032円
期中追加設定元本額 116,444,610円
期中一部解約元本額 2,379,467,108円

損益の状況

当期(2024年12月17日～2025年12月15日)

項目	当期
(A)配当等収益	151,485円
受取利息	151,485
(B)有価証券売買損益	198,024,572
売買取損	1,892,081,623
売買取損	△1,694,057,051
(C)信託報酬等	△145,188,594
(D)当期損益金(A+B+C)	52,987,463
(E)前期繰越損益金	35,399,596
(分配準備積立金)	(983,732,763)
(繰越欠損金)	(△948,333,167)
(F)追加信託差損益金*	2,544,895,778
(配当等相当額)	(1,148,799,541)
(売買損益相当額)	(1,396,096,237)
(G)合計(D+E+F)	2,633,282,837
次期繰越損益金(G)	2,633,282,837
追加信託差損益金	2,544,895,778
(配当等相当額)	(1,148,978,805)
(売買損益相当額)	(1,395,916,973)
分配準備積立金	1,009,123,271
繰越欠損金	△920,736,212

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	25,390,508円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	1,624,159,566円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	983,732,763円
(e) 分配対象額（a + b + c + d）	2,633,282,837円
(f) 分配対象額（1万口当たり）	5,305.18円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金（1万口当たり）	0円

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	参考指数	期中 騰落率	株式 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円		%	%	%	百万円
4期(2021年12月15日)	18,671	0	30.3	18,671	16,330	32.7	97.1	2.5	98,755
5期(2022年12月15日)	15,513	0	△16.9	15,513	17,039	4.3	96.8	1.0	87,728
6期(2023年12月15日)	18,146	0	17.0	18,146	21,057	23.6	96.0	—	80,258
7期(2024年12月16日)	24,474	0	34.9	24,474	28,174	33.8	98.1	—	66,401
8期(2025年12月15日)	26,611	0	8.7	26,611	33,406	18.6	98.7	—	53,995

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率
	円	%		%	%	%
(期首)2024年12月16日	24,474	—	28,174	—	98.1	—
12月末	24,720	1.0	28,480	1.1	97.1	—
2025年1月末	24,547	0.3	28,521	1.2	94.9	—
2月末	22,868	△6.6	27,072	△3.9	96.3	—
3月末	21,474	△12.3	26,162	△7.1	94.1	—
4月末	20,539	△16.1	25,056	△11.1	96.1	—
5月末	21,944	△10.3	26,848	△4.7	97.6	—
6月末	22,765	△7.0	28,061	△0.4	97.9	—
7月末	24,384	△0.4	29,566	4.9	98.8	—
8月末	24,194	△1.1	29,881	6.1	98.9	—
9月末	24,756	1.2	30,946	9.8	98.7	—
10月末	26,384	7.8	32,756	16.3	99.0	—
11月末	26,627	8.8	33,273	18.1	98.5	—
(期末)2025年12月15日	26,611	8.7	33,406	18.6	98.7	—

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2024年12月17日～2025年12月15日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド	960,789	2,524,418	7,417,703	20,038,027

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	757,434,781千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	169,639,205千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	4.46

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末（決算日の属する月については決算日）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2024年12月17日～2025年12月15日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2025年12月15日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド	24,468,683	18,011,769	54,002,886

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド全体の口数は56,545,918千口です。

ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド（資産成長型・為替ヘッジなし）

投資信託財産の構成

2025年12月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド	54,002,886	98.3
コール・ローン等、その他	920,248	1.7
投資信託財産総額	54,923,135	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお12月15日における邦貨換算レートは、1米ドル156.02円、1カナダ・ドル113.29円、1イギリス・ポンド208.51円、1スイス・フラン195.88円、1デンマーク・クローネ24.51円、1ノルウェー・クローネ15.42円、1スウェーデン・クローナ16.83円、1ユーロ183.04円です。

(注2) ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（167,823,661千円）の投資信託財産総額（174,185,302千円）に対する比率は96.3%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年12月15日現在)

項目	当期末
(A)資産	54,923,135,582円
コール・ローン等	426,561,268
ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド(評価額)	54,002,886,769
未収入金	493,687,545
(B)負債	927,471,286
未払解約金	486,455,302
未払信託報酬	439,668,632
その他未払費用	1,347,352
(C)純資産総額(A-B)	53,995,664,296
元本	20,291,034,280
次期繰越損益金	33,704,630,016
(D)受益権総口数	20,291,034,280口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,611円

(注) 期首元本額 27,131,550,348円
 期中追加設定元本額 1,072,879,837円
 期中一部解約元本額 7,913,395,905円

損益の状況

当期(2024年12月17日～2025年12月15日)

項目	当期
(A)配当等収益	944,400円 944,400
(B)有価証券売買損益	5,310,851,889 6,142,952,803 △ 832,100,914
(C)信託報酬等	△ 899,304,153
(D)当期損益金(A+B+C)	4,412,492,136
(E)前期繰越損益金(分配準備積立金)	14,517,959,794 (14,517,959,794)
(F)追加信託差損益金*(配当等相当額)(売買損益相当額)	14,774,178,086 (6,116,256,719) (8,657,921,367)
(G)合計(D+E+F)	33,704,630,016
次期繰越損益金(G)	33,704,630,016
追加信託差損益金(配当等相当額)(売買損益相当額)	14,774,178,086 (6,118,935,290) (8,655,242,796)
分配準備積立金	18,930,451,930

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	513,062,057円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	3,899,430,079円
(c) 信託約款に定める収益調整金	14,774,178,086円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	14,517,959,794円
(e) 分配対象額（a + b + c + d）	33,704,630,016円
(f) 分配対象額（1万口当たり）	16,610.60円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金（1万口当たり）	0円

お知らせ

■運用報告書の電子交付について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献につながるものと捉えています。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供も進めていきます。

(2025年4月1日)

■各ファンドの約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

■《資産成長型・為替ヘッジあり》の関連会社の実質保有比率

2025年11月末現在、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの信託財産において、委託会社の株主である日本生命保険相互会社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に47.6%保有しています。当該実質保有分は、日本生命保険相互会社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

■《資産成長型・為替ヘッジなし》の関連会社の実質保有比率

2025年11月末現在、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの信託財産において、委託会社の株主である日本生命保険相互会社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に47.6%保有しています。当該実質保有分は、日本生命保険相互会社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

運用者情報

■当社運用担当者情報について

・当社の運用担当者情報はHP上よりご確認くださいませ。

■ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド（資産成長型・為替ヘッジあり）



<https://www.nam.co.jp/fundinfo/nsgsfs1/main.html>

■ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド（資産成長型・為替ヘッジなし）



<https://www.nam.co.jp/fundinfo/nsgsfs2/main.html>

各ファンドの概要

		資産成長型・為替ヘッジあり	資産成長型・為替ヘッジなし	
商	品	分	類	追加型投信／内外／株式
信	託	期	間	2018年5月28日～2044年12月15日
運	用	方	針	ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む各国のSDGs（エスディージーズ：Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標）達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
				実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
主要運用対象	ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド	ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド受益証券		
	ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド	日本を含む各国の株式		
運	用	方	法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
				以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分	配	方	針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。

ニッセイ S D G s グローバルセレクト マザーファンド

運用報告書

第 15 期

(計算期間：2025年6月17日～2025年12月15日)

運用方針

- ①主に、日本を含む各国の株式を主要投資対象とし、自社が提供する製品やサービスを通じて、S D G s 達成に貢献している企業に投資します。
- ②ポートフォリオ構築にあたっては、S D G s 達成への貢献に加え、企業の持続的な資本効率の改善や株価バリュエーション等を勘案し、信託財産の中長期的な成長をめざします。

主要運用 対象

日本を含む各国の株式

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。

- ・ 株式への投資割合には、制限を設けません。
- ・ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

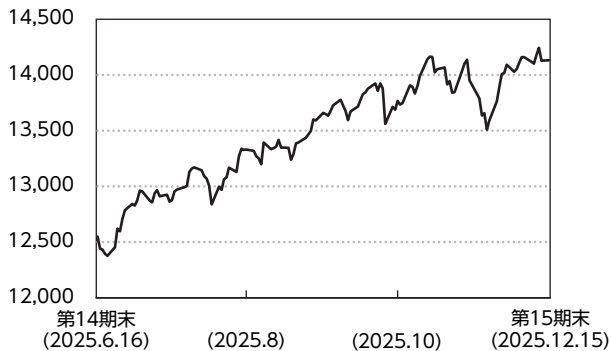
運用経過

2025年6月17日～2025年12月15日

投資環境

株式市況

【MSCIワールド・インデックス (配当込み、米ドルベース)の推移】



(注) Factsetのデータを使用しています。

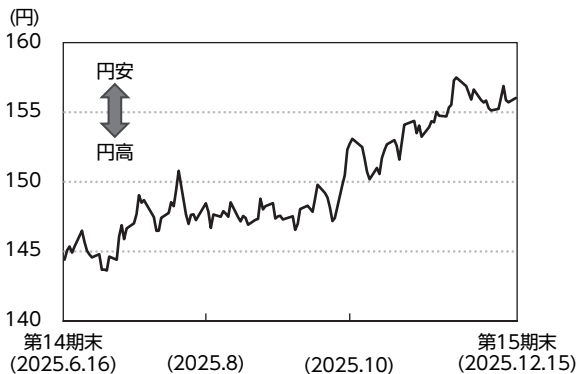
株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

期初から米関税政策に対する不透明感が徐々に後退したことから株価は上昇する展開となり、特に生成AIに対する期待が高まったことから半導体関連を中心に上昇しました。景気に対する懸念から下落する場面がありましたが、その後はAIを支えるデータセンター関連やその動力源となる電力インフラへと物色が広がり相場をけん引しました。

11月上旬以降はAIに対する期待感が一服したことや巨額の投資に対するリターンの不透明性が嫌気され下落しましたが、12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）における利下げ期待が株価を下支えしました。

為替市況

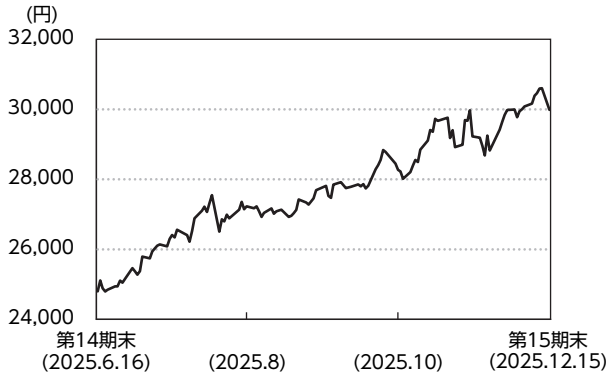
【米ドル／円レートの推移】



(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

米ドル／円レートは期初から米ドル安円高で推移し、9月下旬までは米利下げに対する見通しが不透明であったことから、米ドル円は150円を下回るレンジ圏での動きとなりました。10月以降は高市新総理就任に伴い、日銀の利上げ見通しの不透明性と財政拡張懸念から米ドル高円安方向に推移しました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・期初から10月にかけて生成AI投資に対する期待感が高まったことを背景に、その恩恵を受ける半導体やデータセンター関連、電力インフラ関連の株価が上昇したこと
- ・FRBによる利下げ期待の高まりを受けて株価が上昇したこと
- ・保有銘柄である欧州の銀行グループ、アメリカのセメント会社や生成AI会社の業績が好調に推移し株価が上昇したこと
- ・期を通じて米ドル高円安基調となったこと

<下落要因>

- ・8月上旬に米雇用統計の過去分が大きく下方修正されたことを受け、景気に対する不透明感が高まったことにより株価が下落したこと

- ・11月上旬から12月にかけてAI投資に対する収益性の懸念やバリュエーションの高さが意識されたことにより株価が下落したこと
- ・保有銘柄であるアメリカの保険ブローカーやカナダの建設エンジニアリング会社の業績見通しが懸念され、株価が下落したこと

ポートフォリオ

主に、日本を含む各国の株式を主要投資対象とし、自社が提供する製品やサービスを通じて、SDGs達成に貢献するとともに、企業収益の拡大が見込める企業に投資しました。

当期末における業種配分は、組入比率の高い順に情報技術(31.1%)、資本財・サービス(18.4%)、金融(16.6%)、ヘルスケア(10.3%)としています。

当期末における国・地域別配分は、組入比率の高い順にアメリカ(79.9%)、イタリア(4.1%)、オーストリア(3.6%)としています。

組入上位5銘柄

	銘柄	比率	SDGs関連事業を通じた企業価値向上の取り組み
1	エヌビディア	6.9%	GPU(画像処理半導体)を中心とした半導体大手。同社の製品はデータセンター、自動車、ゲーム等で使用されている。データセンターでは急拡大している生成AI関連においてGPUがその処理能力を大幅に向上させることから、クラウドサービスプロバイダーやインターネット関連企業からの引き合いが増加しており、同社の業績も急成長を遂げている。自動運転、ロボットタクシー用の半導体においてもニーズが高まっており、今後も持続的な成長が見込まれる。
2	アップル	5.5%	iPhoneやiPadなどの携帯端末事業やソフトウェア等の製造販売を手がける。ヘルスケア機能の強化により他社製品との差別化を進めているだけでなく、ユーザーの健康増進に貢献し顧客維持につなげている。今後は生成AIを搭載したiPhoneの投入も控えており、既存ユーザーの買い換えサイクルの前倒しによる収益の上乗せが期待される。また、エコシステム(企業同士が連携・共存していく仕組み)の強化によりサービス部門の売上比率が上昇することで、徐々に利益率の改善が見込まれる。

ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド

	銘柄	比率	SDGs 関連事業を通じた企業価値向上の取り組み
3	マイクロソフト	5.1%	ソフトウェア世界最大手。オフィスワークの生産性改善に寄与するほか、自動的に会話するプログラムである「ChatGPT」を開発したOpenAI社へ出資し競争優位性を高めるなどAIやクラウド等の技術革新を通じて人々の労働生産性向上に貢献。このような領域の高い需要を背景に持続的な売上成長、利益率改善が期待される。
4	ブロードコム	4.8%	ネットワークング半導体およびエンタープライズソフトウェアの大手。企業買収を積極的に活用して事業を拡大。データセンターやネットワークインフラのエネルギー効率改善に貢献。また、サイバーセキュリティ関連のソフトウェアは顧客の安全かつ高速なインターネットアクセスに貢献している。今後も安定的な売上高の成長とそれに伴う利益率の改善が見込まれる。
5	アルファベット (A)	4.5%	傘下にGoogleなどを擁するオンライン広告最大手。豊富なデータや独自の大規模言語モデルを元に対話型AI「Gemini」を立ち上げるなどAI開発競争においても中心的なプレーヤーである。クラウドの利用促進や効率的なデータセンターの利用による電力消費の効率化に貢献しており、中長期的にはクラウド需要による高い売上成長を見込む。

(注1) 業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

(注2) 比率は対純資産総額比です。

(注3) 国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

徹底した調査・分析により、ESGの各要素が企業価値の向上に寄与しているかを見極め、E・Sのいずれかまたは両方がレーティング1の企業を投資対象としています。ただし、リスクコントロールや売買タイミング等の観点から、一部上記以外の企業を投資対象とする場合があります。

組入銘柄のEおよびSレーティングの銘柄数分布（2025年11月末時点）

		Sレーティング				
		1	2	3	4	付与なし
Eレーティング	1	8	12	1	0	0
	2	26	0	0	0	0
	3	0	0	0	0	0
	4	0	0	0	0	0
	付与なし	0	0	0	0	0

(注1) 区分の詳細につきましては、前掲の＜ESGレーティングの内容＞をご参照ください。

(注2) EおよびSレーティングは、E（環境）やS（社会）について前掲＜ESGレーティングの内容＞と同様の考え方で評価を行っているものです。

(注3) 上表は、縦がEレーティング、横がSレーティングを表しており、左上のEとSレーティングが1で交差している箇所は、Eレーティング1かつSレーティング1の銘柄数を表しています。

参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はMSCIワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。

当期の基準価額騰落率は+20.9%となり、参考指数騰落率（+22.8%）を下回りました。

これは銘柄選択において、スタンテック、イートン（いずれも資本財・サービス）、ノボノルディスク、イーライリリー（いずれもヘルスケア）、アーサー・J・ギャラガー（金融）、インテュイット（情報技術）等がマイナスに影響したことによるものです。

（注）参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

今後の運用方針

今後の株式市場は、堅調な企業業績を背景に底堅く推移すると予想しています。株式市場のバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）は高水準（S&P500の12ヵ月先EPS（1株当たり純利益）に対して約22倍）に達しているものの、業績リビジョンの改善や利下げ期待が株式市場をけん引すると考えています。企業業績に関しては、米国のS&P500企業は2025年が前年比約12%、2026年が同約15%の増益予想となっていますが、生成AI投資の加速、減税法案によるフリーキャッシュフロー（FCF）の改善、利下げ等を背景に業績のさらなる拡大が継続すると予想しています。

当マザーファンドでは、SDGsへの貢献に加え、企業の持続的な成長性や株価バリュエーション等を勘案して、マクロ環境の変動に左右されず自助努力で安定的に高い成長を実現できる企業を見極め、ポートフォリオの一段の改善に取り組んでいきます。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	参考指数	期中騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	%		%	%	%	百万円
11期(2023年12月15日)	19,805	7.2	21,057	8.8	96.0	—	201,565
12期(2024年6月17日)	25,552	29.0	26,222	24.5	97.2	—	209,306
13期(2024年12月16日)	27,141	6.2	28,174	7.4	98.1	—	197,978
14期(2025年6月16日)	24,799	△ 8.6	27,213	△ 3.4	98.2	—	160,403
15期(2025年12月15日)	29,982	20.9	33,406	22.8	98.7	—	169,533

(注1) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率
	円	%		%	%	%
(期首)2025年6月16日	24,799	—	27,213	—	98.2	—
6月末	25,462	2.7	28,061	3.1	97.9	—
7月末	27,310	10.1	29,566	8.6	98.8	—
8月末	27,132	9.4	29,881	9.8	98.9	—
9月末	27,800	12.1	30,946	13.7	98.7	—
10月末	29,669	19.6	32,756	20.4	99.0	—
11月末	29,978	20.9	33,273	22.3	98.5	—
(期末)2025年12月15日	29,982	20.9	33,406	22.8	98.7	—

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2025年6月17日～2025年12月15日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	19円 (19)	0.070% (0.070)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	10 (10)	0.035 (0.035)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用)	2 (2)	0.007 (0.007)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	31	0.112	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（27,720円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2025年6月17日～2025年12月15日

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	アメリカ	百株 44,197	千米ドル 951,118	百株 48,155	千米ドル 958,105
	カナダ	—	千カナダ・ドル —	2,548	千カナダ・ドル 37,290
	イギリス	14,746	千イギリス・ポンド 27,361	3,292	千イギリス・ポンド 30,131
	スイス	373	千スイス・フラン 5,261	1,378	千スイス・フラン 18,158
	デンマーク	923	千デンマーク・クローネ 43,798	3,764	千デンマーク・クローネ 137,685
	スウェーデン	—	千スウェーデン・クローナ —	727	千スウェーデン・クローナ 31,273
	ユーロ	—	千ユーロ —	1,552	千ユーロ 21,870
		1,705	42,460	3,824	55,275
		—	—	178	6,245
		2,378	13,651	2,746	17,603
		412	2,931	2,228	19,144

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。

(注2) 地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2025年6月17日～2025年12月15日

株式

銘柄	買付			銘柄	売付		
	株数	金額	平均単価		株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
EATON CORP PLC	156	8,773,023	56,201	WALMART INC	511	7,769,926	15,179
CITIGROUP INC	471	7,098,533	15,051	AUTOZONE INC	12	7,445,150	582,836
META PLATFORMS INC-A	64	7,015,683	109,125	JPMORGAN CHASE & CO	155	7,095,963	45,580
VERTIV HOLDINGS CO	387	6,961,717	17,958	INTUIT INC	64	6,590,466	102,355
AMPHENOL CORP-CL A	398	6,619,404	16,631	REPUBLIC SERVICES INC	184	6,577,945	35,660
NVIDIA CORP	264	6,491,601	24,522	ALPHABET INC-CL A	219	6,543,686	29,772
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	75	6,266,161	83,109	AMAZON.COM INC	171	5,753,194	33,601
ROCKWELL AUTOMATION INC	112	5,850,906	51,885	VERTIV HOLDINGS CO	261	5,408,081	20,694
DEERE & CO	71	5,250,854	73,095	EATON CORP PLC	93	5,039,948	54,081
WALMART INC	345	5,148,679	14,882	WALT DISNEY CO	292	5,003,087	17,098

(注1) 金額は受渡代金で、外国株式は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2025年12月15日現在

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期末		業種等
	株数	株数	評価額	
			外貨建金額 邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル 千円	
ABBVIE INC	—	868	19,400 3,026,897	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ACCENTURE PLC	240	—	— —	ソフトウェア・サービス
ADVANCED MICRO DEVICES INC	—	505	10,660 1,663,269	半導体・半導体製造装置
ALPHABET INC-CL A	3,535	1,588	49,138 7,666,532	メディア・娯楽
AMAZON.COM INC	1,841	421	9,544 1,489,139	一般消費財・サービス流通・小売り
AMERICAN WATER WORKS CO INC	1,399	—	— —	公益事業
AMPHENOL CORP-CL A	—	2,704	34,957 5,454,106	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ANALOG DEVICES INC	1,055	—	— —	半導体・半導体製造装置
APPLE INC	2,062	2,135	59,430 9,272,404	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
APPLIED MATERIALS INC	—	868	22,521 3,513,838	半導体・半導体製造装置
ARTHUR J GALLAGHER & CO	455	362	9,269 1,446,191	保険
AUTOZONE INC	108	14	4,920 767,692	一般消費財・サービス流通・小売り
BROADCOM INC	819	1,436	51,716 8,068,871	半導体・半導体製造装置

ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド

銘柄		期首(前期末)	当期末		業種等
		株数	株数	評価額	
				外貨建金額 邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル 千円	
CADENCE DESIGN SYSTEMS INC		531	579	18,725 2,921,541	ソフトウェア・サービス
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC		－	2,876	10,394 1,621,802	消費者サービス
CHURCH & DWIGHT CO INC		1,954	－	－	家庭用品・パーソナル用品
CITIGROUP INC		－	4,161	46,520 7,258,169	銀行
CRH PLC		3,342	2,824	35,703 5,570,491	素材
DECKERS OUTDOOR CORP		1,469	660	6,686 1,043,193	耐久消費財・アパレル
DEERE & CO		－	454	22,036 3,438,072	資本財
EATON CORP PLC		－	629	20,884 3,258,352	資本財
ELI LILLY & CO		330	78	8,072 1,259,411	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC		167	－	－	金融サービス
GE VERNOVA INC		－	422	28,365 4,425,607	資本財
GOLDMAN SACHS GROUP INC		219	346	30,802 4,805,797	金融サービス
HOME DEPOT INC		－	374	13,459 2,099,957	一般消費財・サービス流通・小売り
INTUIT INC		370	144	9,676 1,509,766	ソフトウェア・サービス
JPMORGAN CHASE & CO		1,516	320	10,218 1,594,330	銀行
META PLATFORMS INC-A		－	300	19,377 3,023,323	メディア・娯楽
MICROSOFT CORP		1,412	1,164	55,732 8,695,380	ソフトウェア・サービス
NVIDIA CORP		3,416	4,285	75,006 11,702,552	半導体・半導体製造装置
QUANTA SERVICES INC		－	485	21,249 3,315,370	資本財
REPUBLIC SERVICES INC		1,844	－	－	商業・専門サービス
ROCKWELL AUTOMATION INC		－	989	40,073 6,252,270	資本財
S&P GLOBAL INC		293	－	－	金融サービス
SERVICENOW INC		248	－	－	ソフトウェア・サービス
TESLA, INC.		193	272	12,507 1,951,360	自動車・自動車部品
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC		－	753	43,147 6,731,892	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TOPBUILD CORP-W/I		440	172	7,520 1,173,320	耐久消費財・アパレル
ULTA BEAUTY INC		－	186	11,190 1,745,985	一般消費財・サービス流通・小売り
US FOODS HOLDING CORP		1,558	364	2,794 435,977	生活必需品流通・小売り
VERTIV HOLDINGS CO		－	1,263	20,373 3,178,657	資本財
WALMART INC		3,398	1,739	20,299 3,167,109	生活必需品流通・小売り
WALT DISNEY CO		2,455	542	6,059 945,340	メディア・娯楽
WILLSCOT HOLDINGS CORP		4,576	－	－	資本財
小計	株数・金額	41,259	37,302	868,439 135,493,979	
	銘柄数<比率>	29	36	－ <79.9%>	

ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(カナダ)		百株	百株	千カナダ・ドル	千円	
STANTEC INC		5,418	2,869	36,972	4,188,597	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,418 1	2,869 1	36,972 －	4,188,597 <2.5%>	
(イギリス)				千イギリス・ポンド		
ASTRAZENECA PLC		862	671	9,022	1,881,373	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
COMPASS GROUP PLC		2,003	1,407	3,270	681,911	消費者サービス
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP		1,539	－	－	－	金融サービス
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC		－	13,781	15,111	3,150,983	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,406 3	15,860 3	27,405 －	5,714,268 <3.4%>	
(スイス)				千スイス・フラン		
GALDERMA GROUP AG		1,635	631	10,325	2,022,517	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,635 1	631 1	10,325 －	2,022,517 <1.2%>	
(デンマーク)				千デンマーク・クローネ		
NOVO-NORDISK A/S		2,840	－	－	－	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,840 1	－ －	－ －	－ <－>	
(スウェーデン)				千スウェーデン・クローナ		
MIPS AB		3,521	2,794	94,170	1,584,896	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,521 1	2,794 1	94,170 －	1,584,896 <0.9%>	
(ユーロ／オランダ)				千ユーロ		
WOLTERS KLUWER NV		1,552	－	－	－	商業・専門サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,552 1	－ －	－ －	－ <－>	
(ユーロ／フランス)						
DANONE		2,956	574	4,373	800,505	食品・飲料・タバコ
ESSILORLUXOTTICA		－	493	13,918	2,547,648	ヘルスケア機器・サービス
L'OREAL SA		497	268	9,922	1,816,218	家庭用品・パーソナル用品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,454 2	1,336 3	28,214 －	5,164,371 <3.0%>	
(ユーロ／ドイツ)						
ALLIANZ SE		178	－	－	－	保険
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	178 1	－ －	－ －	－ <－>	

ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等	
			株数	株数	評価額		
					外貨建金額		邦貨換算金額
(ユーロ／イタリア)		百株	百株	千ユーロ	千円	銀行	
UNICREDIT SPA		5,962	5,594	37,748	6,909,574		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,962 1	5,594 1	37,748 －	6,909,574 <4.1%>		
(ユーロ／オーストリア)						銀行	
ERSTE GROUP BANK AG		5,345	3,528	33,700	6,168,542		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,345 1	3,528 1	33,700 －	6,168,542 <3.6%>		
ユーロ計	株数・金額	16,493	10,459	99,663	18,242,489		
	銘柄数<比率>	6	5	－	<10.8%>		
合計	株数・金額	75,575	69,916	－	167,246,748		
	銘柄数<比率>	42	47	－	<98.7%>		

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注4) 業種はGICS分類（産業グループ）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

投資信託財産の構成

2025年12月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	167,246,748	96.0
コール・ローン等、その他	6,938,554	4.0
投資信託財産総額	174,185,302	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお12月15日における邦貨換算レートは、1米ドル156.02円、1カナダ・ドル113.29円、1イギリス・ポンド208.51円、1スイス・フラン195.88円、1デンマーク・クローネ24.51円、1ノルウェー・クローネ15.42円、1スウェーデン・クローナ16.83円、1ユーロ183.04円です。

(注2) 外貨建純資産（167,823,661千円）の投資信託財産総額（174,185,302千円）に対する比率は96.3%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年12月15日現在)

項目	当期末
(A)資産	174,185,302,798円
コール・ローン等	6,473,328,424
株式(評価額)	167,246,748,496
未収入金	403,333,457
未収配当金	61,892,421
(B)負債	4,651,669,158
未払解約金	4,651,669,158
(C)純資産総額(A-B)	169,533,633,640
元本	56,545,918,219
次期繰越損益金	112,987,715,421
(D)受益権総口数	56,545,918,219口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,982円

(注1) 期首元本額 64,680,163,186円

期中追加設定元本額 692,049,160円

期中一部解約元本額 8,826,294,127円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド

(適格機関投資家限定) 28,117,337,414円

ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド

(年2回決算型・為替ヘッジあり) 843,196,046円

ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド

(年2回決算型・為替ヘッジなし) 7,003,308,789円

ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド

(資産成長型・為替ヘッジあり) 2,570,306,652円

ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド

(資産成長型・為替ヘッジなし) 18,011,769,318円

損益の状況

当期 (2025年6月17日～2025年12月15日)

項目	当期
(A)配当等収益	635,461,122円
受取配当金	607,598,475
受取利息	27,569,967
その他収益金	292,680
(B)有価証券売買損益	31,546,681,420
売買益	41,809,660,001
売買損	△ 10,262,978,581
(C)信託報酬等	△ 12,398,009
(D)当期損益金(A+B+C)	32,169,744,533
(E)前期繰越損益金	95,723,320,721
(F)追加信託差損益金	1,188,786,634
(G)解約差損益金	△ 16,094,136,467
(H)合計(D+E+F+G)	112,987,715,421
次期繰越損益金(H)	112,987,715,421

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

指数に関して

■ ファンドのベンチマーク等について

- ・MSCI ワールド・インデックス（配当込み、円ヘッジベース）

MSCI ワールド・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスです。同インデックスに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

- ・MSCI ワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）

MSCI ワールド・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスです。同インデックスに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。